

令和 4 年 6 月 22 日現在

機関番号：32644

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2021

課題番号：16K16531

研究課題名(和文)東京オリンピック(1964年)のメディア経験と開発の記憶に関する歴史社会学的研究

研究課題名(英文)A Historical Sociologic Study on Media Experiences and Memories Developments through Analysis of The 1964 Summer Olympics

研究代表者

高尾 将幸(Takao, Masayui)

東海大学・体育学部・講師

研究者番号：60584381

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本におけるメガイベントと開発の記憶について、1964年に開催された東京五輪をめぐる人々のメディア経験の分析から明らかにすることを目的とした。同目的に対して、本研究では八王子市による自転車ロードレースおよび同トラック競技の誘致、開催を事例として記録映画とその制作者への聞き取り調査結果に加え、各種報告書や市の広報誌等を活用した。

調査の結果、64年東京五輪を通じて地域の人々が地域の清掃、環境美化活動、マナー向上活動に積極的に関わり、また動員されていた様子を確認した。また、そこには新住民の流入や合併による市域拡大、急速な工業化といった地域変容といった要因が関係していたことを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、1964年オリンピック東京はマスメディアによる国民的イベントという面が強調されてきたが、本研究は記録映画などのメディア経験を重視するとともに、地域社会(八王子)を生きる人々のローカル・アイデンティティと同大会の関係に迫ったという点で学術的意義を有する。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to illuminate the memories of development and mega-event in Japan through analyzing on local people's experiences of the 1964 Summer Olympics. A case study about Hachioji City that staged hat staged the Road cycling and Track cycling in the Games was conducted for this purpose. We utilized two documentary films on the Olympics in Hachioji and interviewed a film producer as well. Some backup materials such as official reports on the Games and PR magazines from local government.

Our results showed that local people in Hachioji actively supported the Games through some beatification and sanitization projects and moral improving campaigns, and were mobilized to secure funds for the Games as well. Results also revealed that these mobilization and active support were associated with factors like population influx caused by rapid industrialization and merger with other municipalities in this location.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：スポーツ・メガイベント オリンピック 記録映画 ローカル・アイデンティティ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、過去にわが国で開催された(あるいは予定されていた)オリンピック大会がもたらした影響についての社会的・歴史学的研究が進んでいる(坂上・高岡編 2009; 老川編著 2009; 石坂・松林編著 2013、など)。とりわけ、1964年に開催された東京オリンピック(以下、64年東京五輪と略記)は、高度経済成長期という日本社会とその首都という文脈において、交通網や上下水道をはじめとする都市のインフラ整備に急速な進展をもたらしたと指摘されている。一般家庭へのテレビの普及もこれと並行し、この大会はスポーツによる「ナショナル・イベント」がリアルタイムで実現したという意味で、テレビを通じたスポーツのマスメディア化の画期であったとされている(NHK 1967)。その一方、テレビ中継の実現に同大会のメディア経験の全てを還元することはできない。その理由として、短編映画をはじめとするメディアコンテンツの存在をあげることができる。市川崑による長編記録映画『東京オリンピック』(1965年)以外にも各種公的機関、建設会社によるPR映画(産業映画)、教材映画等のメディアコンテンツが、同大会をめぐる制作・公開されている点は、あまり知られていない。

2. 研究の目的

上記のような背景を踏まえると、64年東京五輪をきっかけにおこった都市空間や地域の開発が、人々をどのように巻き込んでいったのか、あるいは人々がそれをどのように受容し、積極的に関与するようになっていったのかは、改めて検証する作業が必要になってくる。そこで本研究はメガイイベントと開発がどのように表現され、記憶されてきたのかについて、64年東京五輪をめぐる人々のメディア経験の分析から明らかにすることを目的とした(ここでは「メディア経験」という言葉を、放映を前提とした映像作品の制作および受容に関する経験の総体を指すものとして用いている)。

3. 研究の方法

研究の方法としては、上述した記録映画等のメディアコンテンツを収集し、それらの内容をはじめ、制作の背景について分析を進めていくことにした。本研究が集中的に取り上げた八王子市においては、行政による公式記録映画『オリンピックと八王子』(1965)と、民間有志による『私達の八王子』(1965)という日本の映画が制作され、地域住民にも公開されていたので、これを資料として用いた。後者を制作した八王子アマチュア映像という民間団体の関係者に協力をあおぎ、当時の様子について聞き取り調査を実施した。また、行政や各種公的機関が発行した報告書、自治体の広報誌等の資料も、補助的に活用することにした。

4. 研究成果

本研究では八王子市における64年東京五輪の自転車ロードレースおよび自転車トラック競技の誘致、開催を事例として取り上げ、上述した資料の分析を中心に研究を進めた。その成果を地域社会の構造的変容と、人々の意識や主体性に対する介入という点から整理したい。

まず、八王子という地域社会における構造的変容という文脈から64年東京五輪誘致のプロセスを跡付けていく。近世以降、繊維産業によって栄えた八王子は、第二次大戦後も朝鮮戦争特需によっていち早く経済的復興を遂げた。しかし、その直後、過剰な設備その後は過剰設備問題が表面化し、いわゆる「繊維不況」が深刻化し、市の財政には暗雲が立ち込めることになる。そこで八王子市では、織物産業に依存する従来の産業振興策を改めようとする動き、具体的には、積極的に工場誘致をしていくような軌道修正が起こってくるようになった。

そのころ、高度成長に伴う市街地の無秩序な拡大や住宅不足に伴う過密化など、東京都心部では人口や産業の集中による弊害が顕在化していた。その対策として、1956年には首都圏整備法が成立し、都心から離れた周辺地帯の一部に市街地開発区域、いわゆる衛星都市を配置する計画が立てられることになった。この衛星都市の指定をめぐる、周辺地帯にある自治体間で猛烈な争奪戦が行われた。八王子市では当時の野口義造市長(自民党公認)が積極的にこれに取り組み、1959年5月に正式指定を受けることになる。

時を同じくして、IOC総会にて1964年夏季大会の東京開催が決定した。八王子市は秋田町(現・あきる野市)と共同で自転車ロードレース競技の誘致活動を展開し、1961年1月に組織委員会競技施設小委員会が八王子コースを正式決定した。さらに、トラック競技については立川競輪場や後楽園球場、あるいは鈴鹿サーキットの名も挙がるなど、混乱を極めていたが、1963年8月に八王子を会場として仮施設にて実施することが正式決定した。

ロードレースの開催によって、交通インフラ、特に道路の整備が進展をみた。新設道路は四路線、舗装改修などが甲州街道を含む8路線であった。このうち、八王子市が建設したのは新設の2路線で、甲州街道バイパスに2億1300万円、東浅川バイパスに1億400万円を費やしている。甲州街道バイパスは1955年から工事が始まっていたが、オリンピック関連事業に組み入れられた結果、工期を一年早めて1964年7月に完成している。その他、ロードレースには道路の幅員が最低6メートルを要したため、これに満たない道路の拡幅工事も実施された。最終的に、5年間で費やされた八王子市の五輪関連事業費の約3億5000万円のうち3億2000万円

近く、つまり9割の予算が道路整備にあてられることになった。とりわけ、甲州街道バイパスの敷設は多くの民家の移設を伴う大規模な開発となった。八王子という地域社会が工業化と衛星都市化に向けて変容していくなか、64年東京五輪開催は交通網整備を加速させる機能を果たした。

こうした構造的変容とインフラ開発に加えて、二点目に指摘したいのが、人々の意識や主体性をめぐる動向についてである。一つには道徳的主体の育成である。先述した野口義造のあとを受けて、1961年に市長に就任した植竹圓次は、地域社会の急激な変化のただ中において道徳的な市民を作り上げることを重視した。その植竹が実行した施策の一つに、親切運動があげられる。これは八王子に住む人びとの間に親切な心や振る舞いを広めようとする、一種の道徳向上運動だった。具体的には、新設箱（募金箱）の設置、親切傘（傘のレンタル）の設置、親切な人の表彰、環境美化活動といった事業を行っており、市役所、町会、商店連盟、バス会社などの市内の機関・団体から構成された八王子親切会という官民共同組織がその実行にあたった。そして1964年5月には親切都市宣言というユニークなイベントを催している。地域社会をあげてこれを祝うために、甲州街道を使って各種団体による盛大な行進、パレードが行われ、親切な人の表彰を含む式典が執り行われた。

『八王子市議会史』によると、この親切都市宣言は市民ぐるみの八王子市オリンピック協賛会を設立する動きと不可分だったという（東京都八王子市議会編 1990）。また、八王子市オリンピック事務局の報告書には同組織について「『オリンピックは市民の手で』と市民の大会に寄せる熱意を、資金面でとりまとめる機関として」結成されたとある（八王子市オリンピック事務局編 1965）。つまりオリンピックに関連する募金集めという動員の側面と親切運動は緊密に結びついていたのである。

こうした行政主導のイベント開催は、市民意識（ローカル・アイデンティティ）の醸成とも関係していた。現在、「八王子まつり」として知られている市民祭が始まったのは1961年であり、これは市長である植竹の発案であった。4回目となった1964年8月の同市民祭は「オリンピック協賛第四回市民祭」と銘打って、初めて甲州街道を使って実施されることになった。従来、八王子には八幡八雲神社（7月）と多賀神社（8月）による山車祭りがあったが、1966年からは両者の祭礼の一部が市民祭に吸収され、山車もそちらに参加するようになった。幅広い交通インフラは、八王子市民として人々がローカルなアイデンティティを実感し、自らの主体性を発揮する舞台装置としても機能するようになったと言える。64年東京五輪の開催もまた、そうした文脈において理解する必要がある。

最後に人々のメディア経験について触れておきたい。八王子における64年東京五輪の記録映画、とりわけ『私達の八王子』は、五輪開催に至るまでの市民の姿を活写した作品であった。ここまで触れてきた内容に加えて、地域住民による沿道でのカンナの植え付けの様子や住民による美化運動の様子まで克明におさめられている。同作品の制作において主導的な立場にあった八王子アマチュア映像の西澤幹夫氏への聞き取りによれば、五輪閉幕後、上映会をボランティアで行ったという。評判も上々だったようで、100か所ほどの会場で毎晩のように開催したとのことだった。急速な工業化と新旧住民の混住化が進むなか、日々の暮らしを支える市民意識や道徳観、新しい行動様式を確立することは急務だった。64年東京五輪の開催は、その意味で新旧住民が協力してそれを支え、新しい都市の発展を願う祝祭として経験されたのである。正確にはどの程度の数の人びとがこの八王子市における記録映画を鑑賞したかは確認できないが、それは単なる記録を超えて、人々が自らの活動を八王子市民のものとして認識するためのメディアとして機能したと言える。

引用文献

- 石坂友司・松林秀樹編著（2013）オリンピックの遺産の社会学．青弓社．
- NHK放送世論調査所（1967）東京オリンピック．非売品．
- 老川慶喜編著（2009）東京オリンピックの社会経済史．日本経済評論社．
- 坂上康博・高岡裕之編著（2009）幻の東京オリンピックとその時代．青弓社．
- 東京都八王子市議会編（1990）八王子市議会史 記述編．八王子市議会．
- 八王子市オリンピック事務局編（1965）オリンピックの記録．八王子市．



図1 甲州街道バイパス工事の様子（『私達の八王子』より）



図2 親切都市宣言の行進（『私達の八王子』より）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Masayuki TAKAO
2. 発表標題 The impacts of the 1964 Summer Olympics on a local community
3. 学会等名 21st ISHPES (the International Society for the History of Physical Education and Sport) CONGRESS (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 坂上康博・來田享子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 358
3. 書名 東京オリンピック1964の遺産	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------